

冬のボーナス、 支給額「増加」企業は 19.5%に増加

賞与がある企業は 2 年連続で 7 割台

福島県・2025 年冬季賞与の動向調査



本件照会先

神尾 友勝（支店長）
帝国データバンク
郡山支店
TEL024-923-2442（直通）
FAX024-922-2669

発表日

2025/12/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年冬、企業の 77.3%がボーナスや一時金などの賞与を支給する予定。そのうち、19.5%の企業では、従業員 1 人当たりの平均支給額が前年より増加する見込みとなった。一方で、「変わらない」企業は 6.8 ポイント減の 40.6%、「賞与なし」の企業は 13.3%と、インフレ圧力で支給原資の確保が容易でない企業とで明暗が分かれた。

※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日。調査対象は福島県 292 社で、有効回答企業数は 128 社（回答率 43.8%）

国内景気のカギを握る個人消費の動向。2025 年の春闘では、大企業だけでなく中小企業にも賃上げの動きが広がり、2 年連続で 5% 台の妥結が続いた。しかし、物価上昇のスピードに賃上げが追いつかず、実質賃金はマイナス傾向が続いている。この状況が家計の節約志向を強め、2026 年の景気回復を左右する年末商戦において、冬のボーナスへの注目度は一段と高まっている。

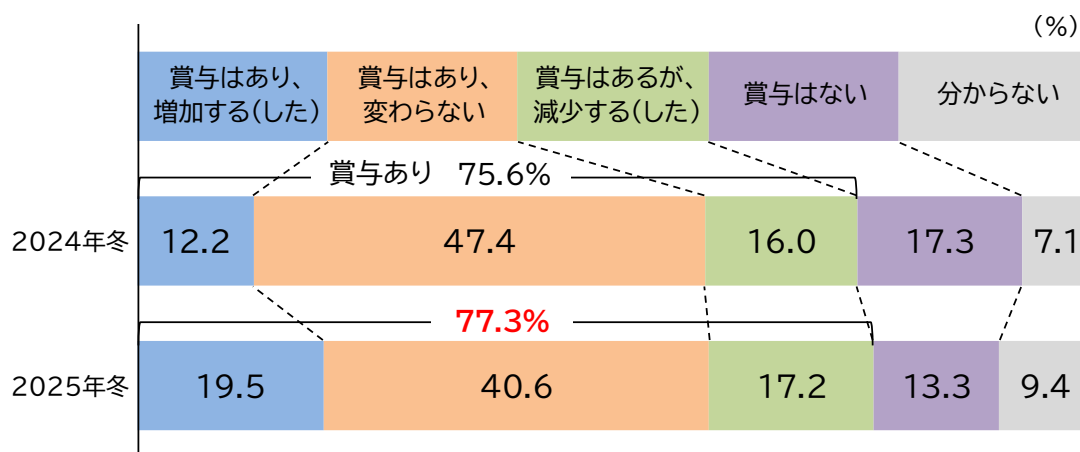
こうした背景を踏まえ、帝国データバンク郡山支店は、2025 年冬季賞与の動向について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 11 月調査とともにを行った。

冬季賞与の平均支給額、 前年より「増加」する企業は 19.5%に増加

2025 年の冬季賞与（ボーナス、一時金、寸志など含む）について、企業の 77.3%が何らかの形で賞与を支給する予定であることが分かった。従業員 1 人当たりの平均支給額が「賞与はあり、増加する（した）」企業は 19.5%で、前年（12.2%）から増加した。「賞与はあり、変わらない」企業は、40.6%で前年（47.4%）から 6.8 ポイント減少、「賞与はない」も 13.3%で同年（17.3%）から 4.0 ポイント減少するなど、物価高が長期的に続くなか賞与で従業員に還元する様子がみられた。

一方で、「賞与はあるが、減少する（した）」企業は 17.2%で、前年（16.0%）から 1.2 ポイント増加した。最低賃金の引き上げやインフレ圧力の継続による中小企業の収益改善の遅れが背景にあると思われ、企業間で明暗が分かれる形となった。2026 年以降も飲食料品など生活必需品の値上げが続くと予想されるなか、企業がボーナスの原資を確保し、家計の購買力を下支えすることが、消費活性化のカギとなるだろう。

冬季賞与の支給状況（一人当たり平均）



※小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない